



2026年5月13日

各位

会社名	栗田工業株式会社
代表者名	取締役 代表執行役社長 江尻 裕彦
(コード番号)	6370 東証プライム)
問合せ先	経理部長 増田 晋一
(TEL)	03-6743-5054)

## 減損損失の計上と通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日、連結子会社である Pentagon Technologies Group, Inc. (以下、Pentagon 社) の発行済株式の全てを譲渡 (以下、本株式譲渡) することを決定しました。これに伴い、Pentagon 社の事業を非継続事業に分類するとともに、同社の固定資産に係る減損損失を計上する見込みとなったことから、2026年2月5日に公表した 2026年3月期通期 (2025年4月1日~2026年3月31日) の業績予想を以下のとおり修正します。

なお、本株式譲渡に関する詳細については、本日公表の「連結子会社の異動 (株式譲渡) に関するお知らせ」をご参照ください。

### 記

#### 1. 株式譲渡に伴う非継続事業への分類

本株式譲渡の決定によって、2026年3月期より、IFRS 第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従った売却目的保有への資産の分類要件を満たすことから、Pentagon 社に関する資産および負債が売却目的保有に分類されることになりました。これにより、売上高、事業利益、営業利益および税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業と非継続事業を合算した金額を開示します。

#### 2. 減損損失の計上

本株式譲渡に伴い、売却コスト控除後の Pentagon 社の資産の公正価値が帳簿価額を下回ることから、同社ののれんを含む固定資産の減損損失として199億円を計上する見込みとなりました。

#### 3. 2026年3月期通期 連結業績予想の修正 (2025年4月1日~2026年3月31日)

売上高は、主に Pentagon 社の業績が継続事業として認識されなくなることから、前回発表予想を下回る見込みです。また、事業利益および営業利益、税引前利益は、電子セグメントにおけるサービス事業売上高構成比の上昇による原価率改善効果や販売費及び一般管理費の抑制により前回発表予想を上回る見込みです。親会社の所有者に帰属する当期利益は、Pentagon 社に係るのれんを含む固定資産の減損損失の計上により前回発表予想を下回る見込みです。

なお、配当予想の変更はありません。

(注) 本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

(単位：百万円)

	売上高	事業利益 (注1)	営業利益	税引前利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	425,000	54,000	53,500	52,500	36,300	330.61
今回修正予想 (B) (注2)	402,800	57,300	58,200	58,100	15,900	145.00
増減額 (B-A)	△22,200	3,300	4,700	5,600	△20,400	△185.61
増減率 (%)	△5.2	6.1	8.8	10.7	△56.2	△56.1
(ご参考)前期実績 (2025年3月期通期) 遡及修正前 (注2)	408,888	49,184	31,275	31,821	20,305	180.66
(ご参考)前期実績 (2025年3月期通期) 遡及修正後 (注2)	388,814	50,898	49,918	50,709	20,305	180.66

(注1) 事業利益は、売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

(注2) 上記「1. 株式譲渡に伴う非継続事業への分類」に基づいた数値を記載しています。また、前期実績については遡及修正前後の数値を記載しています。

以上